

第202期末(2026年1月20日)	
基準価額	13,749円
純資産総額	7,638百万円
第197期～第202期	
騰落率	24.8%
分配金(税込み)合計	1,410円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

ピクテ日本ナンバーワン・ ファンド(毎月決算実績分配型) 愛称:NO.1

追加型投信/国内/株式

第197期(決算日2025年8月20日) 第200期(決算日2025年11月20日)

第198期(決算日2025年9月22日) 第201期(決算日2025年12月22日)

第199期(決算日2025年10月20日) 第202期(決算日2026年1月20日)

作成対象期間：2025年7月23日～2026年1月20日

受益者のみなさまへ

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「ファンド」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「運用報告書(全体版)」を選択いただきますと運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 書面での運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「ピクテ日本ナンバーワン・ファンド(毎月決算実績分配型)」は、このたび、第202期の決算を行いました。当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国のナンバーワン企業の株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目的としております。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

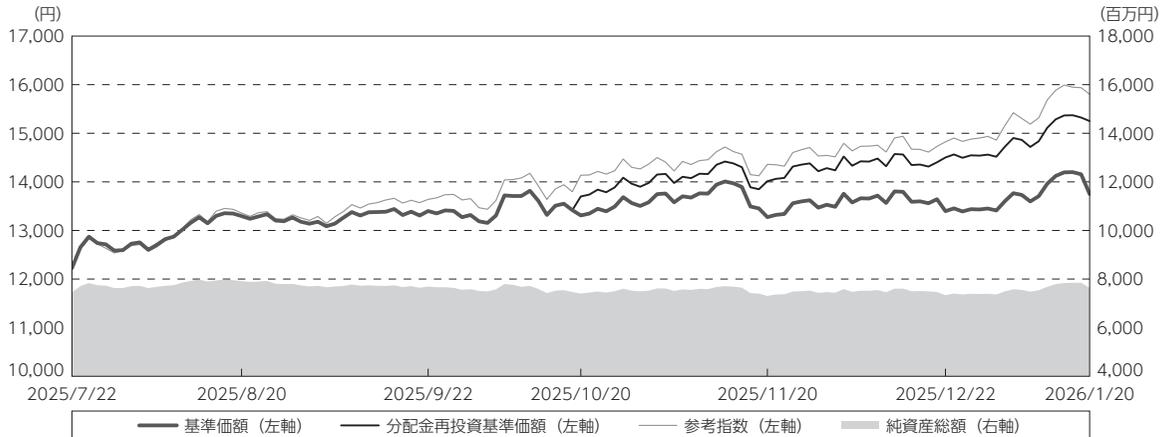
電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

運用経過

基準価額等の推移



第197期首：12,225円

第202期末：13,749円 (既払分配金(税込み)：1,410円)

騰落率：24.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2025年7月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 参考指数は、配当込みTOPIXです。

基準価額の主な変動要因

上昇↑・実質的に組入れている、イビデン(電気機器)、住友電気工業(非鉄金属)、東京応化工業(化学)、ファナック(電気機器)、三菱UFJフィナンシャル・グループ(銀行業)などの株価が上昇したこと。

1 万口当たりの費用明細

(2025年7月23日～2026年1月20日)

項 目	第197期～第202期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	106	0.795	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(51)	(0.384)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(51)	(0.384)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.027)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.007	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(1)	(0.007)	・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	2	0.014	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0.01)	・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用
合 計	109	0.816	
作成期間の平均基準価額は、13,334円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

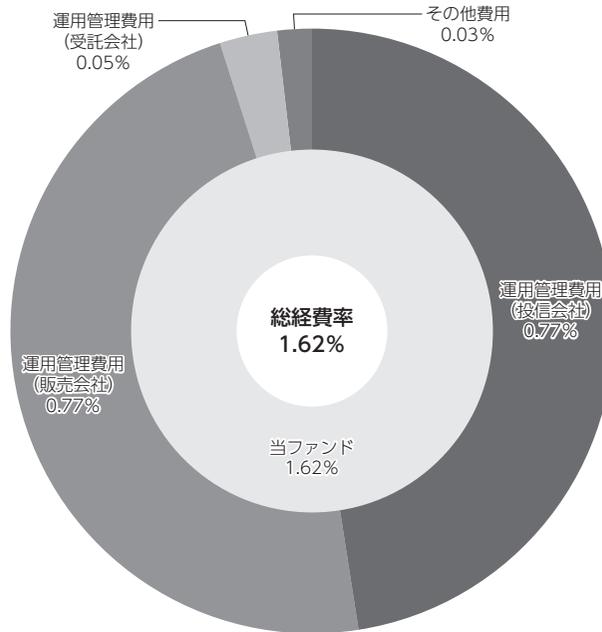
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.62%です。



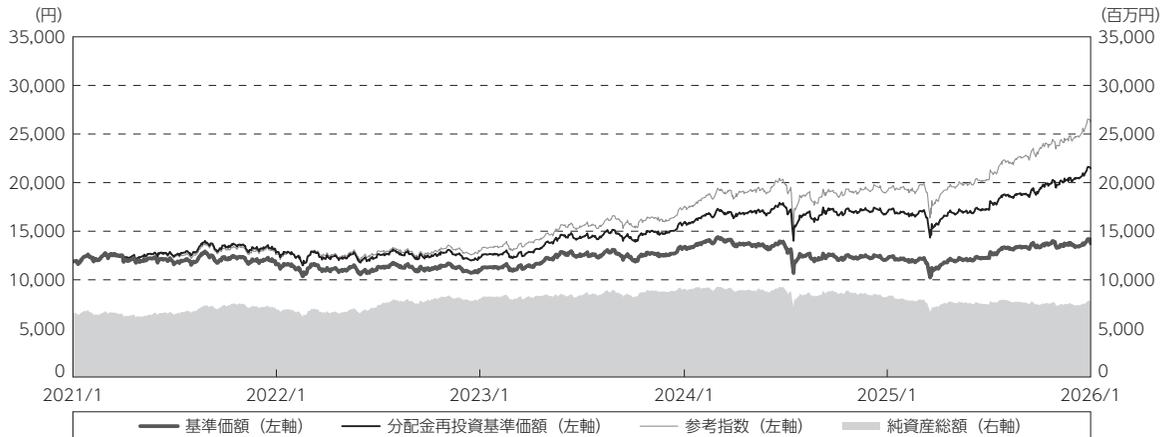
(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移 (2021年1月20日～2026年1月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2021年1月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2021年1月20日 決算日	2022年1月20日 決算日	2023年1月20日 決算日	2024年1月22日 決算日	2025年1月20日 決算日	2026年1月20日 決算日
基準価額 (円)	11,865	11,659	10,957	13,373	12,168	13,749
期間分配金合計(税込み) (円)	—	1,220	120	765	2,065	1,520
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	8.8	△ 5.0	29.8	6.5	26.5
参考指数騰落率 (%)	—	7.0	2.1	35.4	9.0	37.1
純資産総額 (百万円)	6,564	6,982	8,042	9,061	8,279	7,638

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
(注) 参考指数は、配当込みTOPIXです。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

投資環境

当作成期の日本株市場は、先高観を強めて上昇基調で推移し、TOPIXで前作成期末比27.8%の大幅上昇となりました。前半は、日米関税交渉の合意を受けて大幅に上昇し、TOPIXは2024年7月の高値を上回り、約1年ぶりに過去最高値を更新する形でのスタートとなりました。その後は、国内企業の底堅い第1四半期（4～6月）決算、米利下げ観測の高まりを背景とする米株高、生成AI（人工知能）需要の拡大期待、石破首相の辞意表明を受けた次期政権の政策期待などを背景に、先高観を強めつつ上昇基調で推移しました。後半は、ポジティブサプライズとなった高市早苗氏の自民党総裁選勝利、自民党と日本維新の会による連立政権の樹立、高市氏の首相選出を受け、高市政権の拡張的な財政政策への期待が強まり、一段高の展開となりました。生成AI関連需要の一段の拡大期待、第2四半期（7～9月）の良好な企業決算、利ざや改善期待による銀行株の上昇、「フィジカルAI」関連への物色の広がりなどに加え、作成期末にかけては衆議院解散・総選挙の報道を受けた高市政権の基盤強化への期待が相場を押し上げ、TOPIXは2026年1月15日に過去最高値を更新して終了しました。

当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドが主要投資対象とするピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。

<ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド>

主としてわが国のナンバーワン企業*の株式に投資してまいりました。

*ナンバーワン企業とは、優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力およびマーケティング力を有し、業界トップシェアを誇る企業、または今後それが期待される企業を指します。

組入銘柄の選択に当たっては、企業の利益成長に着目し、高い利益成長が期待できる銘柄に投資してまいりました。

◇組入上位10業種 【当作成期末】

業種名	組入比率
電気機器	22.3%
化学	9.7%
機械	8.4%
輸送用機器	7.2%
銀行業	6.6%
小売業	4.9%
精密機器	4.9%
サービス業	4.1%
不動産業	3.5%
医薬品	3.4%

◇組入上位10銘柄 【当作成期末】

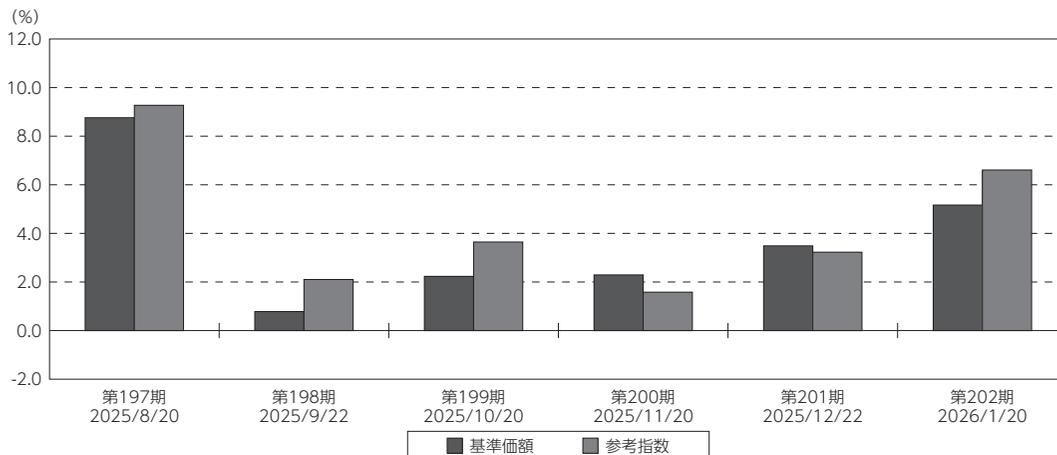
銘柄名	業種名	組入比率
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.7%
トヨタ自動車	輸送用機器	4.0%
日立製作所	電気機器	2.4%
オリックス	その他金融業	2.2%
イビデン	電気機器	2.2%
富士通	電気機器	2.1%
アルパック	電気機器	2.0%
ファナック	電気機器	1.9%
横河電機	電気機器	1.9%
村田製作所	電気機器	1.9%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドと参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 参考指数は、配当込みTOPIXです。

分配金

当作成期中の1万口当たり分配金（税込み）は以下のとおりといたしました。

なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

◆分配金および分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第197期	第198期	第199期	第200期	第201期	第202期
	2025年7月23日～ 2025年8月20日	2025年8月21日～ 2025年9月22日	2025年9月23日～ 2025年10月20日	2025年10月21日～ 2025年11月20日	2025年11月21日～ 2025年12月22日	2025年12月23日～ 2026年1月20日
当期分配金	—	—	390	340	340	340
(対基準価額比率)	—%	—%	2.847%	2.497%	2.475%	2.413%
当期の収益	—	—	298	303	340	340
当期の収益以外	—	—	91	36	—	—
翌期繰越分配対象額	5,913	6,017	5,926	5,889	6,009	6,354

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(1) 投資環境

2026年1月の日本株市場は、大発会およびその翌日に急騰した後に急落するなど、値動きの荒い展開でのスタートとなりました。その後は、高市首相が衆議院を解散する検討に入ったとの報道を受け、自民党の議席数増による高市政権の基盤強化や政策実現への期待が高まり、一段高となりましたが、下旬には政局や外部環境の不確実性を意識した様子見姿勢が強まり、神経質な展開となっています。ただし、中期的な先高観は依然として根強い状況です。短期的な過熱感や、指標面での割安感の後退に加え、米国によるベネズエラ攻撃やグリーンランド取得を視野に入れた強硬な外交姿勢、中国による軍民両用品目の対日輸出規制、イラン情勢の悪化などによる地政学リスクの高まり、AI関連の過剰投資への懸念、国内長期金利の急速な上昇などが重しとなる一方で、高市首相による拡張的な財政政策の実現期待、景気・企業業績の改善・拡大期待、企業の変革および持続的成長への期待などが上昇の支えとなります。株式市場が一段の上昇を目指すには、外部環境の先行き不透明感の後退や、景気・企業業績の拡大に向けた来期以降の見通しの一段の向上が待たれます。当面の株式市場は、総選挙の行方および高市政権の政策推進の方向性、トランプ米大統領の政策および米景気の動向、日米の金融政策、日中関係、為替市場、中東およびウクライナ情勢などを注視しつつ、来期以降の景気・企業業績の先行きを見極めていく展開となりそうです。

(2) 投資方針

ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国のナンバーワン企業の株式に投資してまいります。

<マザーファンド>

優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力、マーケティング力などを有し、業界トップシェアを誇るナンバーワン企業の選別に引き続き注力しパフォーマンス向上に努めてまいります。

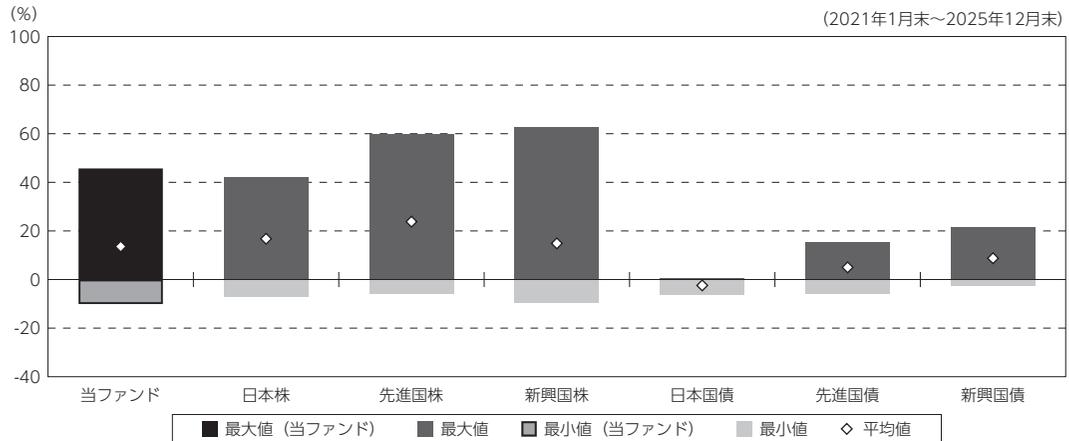
お知らせ

該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2009年1月30日（当初設定日）から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の株式
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国のナンバーワン企業*の株式に投資します。 *ナンバーワン企業とは、優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力およびマーケティング力を有し、業界トップシェアを誇る企業、または今後それが期待される企業を指します。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	45.7	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 10.1	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.3	△ 6.1	△ 2.7
平均値	13.6	16.8	23.8	14.9	△ 2.4	5.0	8.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2021年1月から2025年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指標

日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株 MSCI コクサイ指数 (税引前配当込み、円換算)

新興国株 MSCI エマージング・マーケット指数 (税引前配当込み、円換算)

日本国債 NOMURA - BPI 国債

先進国債 FTSE 世界国債指数 (除く日本、円換算)

新興国債 JP モルガン GBI - EM グローバル・ディバーシファイド (円換算)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2026年1月20日現在)

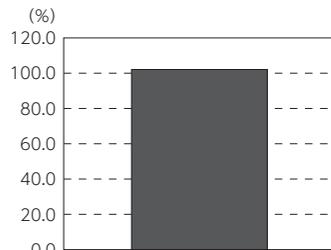
■組入上位ファンド

銘 柄 名	第202期末
ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド	102.1 %
組入銘柄数	1銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

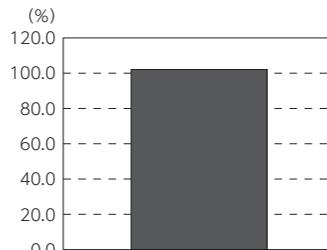
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

■資産別配分



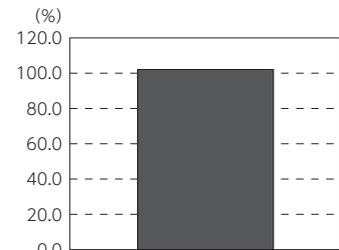
親投資信託受益証券

■国別配分



日本

■通貨別配分



円

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等(日本・円)を含む場合があります。

(注) 100%を超える資産があるため棒グラフで表示しております。

純資産等

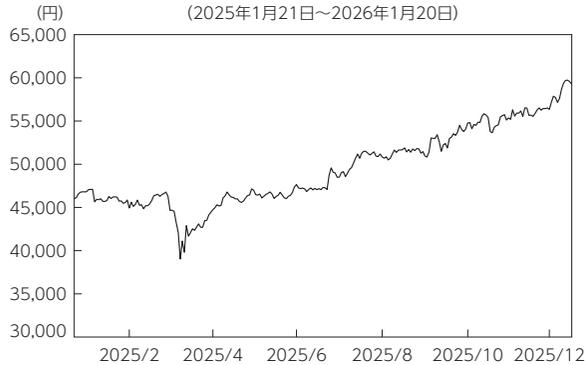
項 目	第197期末	第198期末	第199期末	第200期末	第201期末	第202期末
	2025年8月20日	2025年9月22日	2025年10月20日	2025年11月20日	2025年12月22日	2026年1月20日
純資産総額	7,917,878,106円	7,692,962,919円	7,404,933,034円	7,306,166,916円	7,336,019,478円	7,638,622,768円
受益権総口数	5,955,076,715口	5,740,826,562口	5,563,768,077口	5,504,303,170口	5,475,985,375口	5,555,672,423口
1万口当たり基準価額	13,296円	13,400円	13,309円	13,274円	13,397円	13,749円

(注) 当作成期間(第197期～第202期)中における追加設定元本額は294,844,820円、同解約元本額は834,922,943円です。

組入上位ファンドの概要

ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド

■基準価額の推移



■組入上位10銘柄

(2026年1月20日現在)

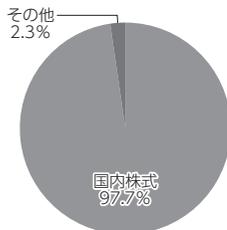
順位	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率 %
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	4.7
2	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	4.0
3	日立製作所	電気機器	円	日本	2.4
4	オリックス	その他金融業	円	日本	2.2
5	イビデン	電気機器	円	日本	2.2
6	富士通	電気機器	円	日本	2.1
7	アルバック	電気機器	円	日本	2.0
8	ファナック	電気機器	円	日本	1.9
9	横河電機	電気機器	円	日本	1.9
10	村田製作所	電気機器	円	日本	1.9
組入銘柄数			56銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

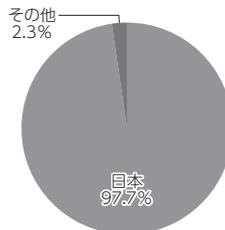
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

(注) 国 (地域) につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

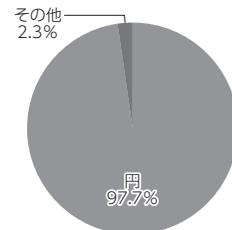
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等 (日本・円) を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書 (全体版) をご参照ください。

■1万口当たりの費用明細

(2025年1月21日～2026年1月20日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	円 8 (8)	% 0.017 (0.017)
合 計	8	0.017

期中の平均基準価額は、49,519円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書 (全体版) をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

指数に関して

○ 「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

■ 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) :

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」といいます。) に帰属します。JPXは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。JPXは同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■ MSCI コクサイ指数 (税引前配当込み) :

MSCI コクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■ MSCI エマージング・マーケット指数 (税引前配当込み) :

MSCI エマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■ NOMURA – BPI 国債 :

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

■ FTSE 世界国債指数 (除く日本) :

FTSE 世界国債指数 (除く日本) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■ JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースィファイド :

JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースィファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。